入植農家からみた干拓地農業の変容過程

—名古屋市近郊鍋田干拓地の事例—

山 野 明 男*

The Changing Process of Farming on Reclaimed Land

from the Settlers Point of View

—A case study of Nabeta Reclaimed Land

in the suburbs of Nagoya City—

Akio YAMANO*

Abstract

This research examines the changing process of farming on reclaimed land, as seen from the changing farming conditions of each settler, in the context of national land reclamation, which took place after the Second World War when agricultural production was increasing.

As a case study, I researched the background of 136 settlers who started farming in 1962 on Nabeta Reclaimed Land, Aichi Prefecture, situated at the mouth of Kiso River. I examined the following 3 points: (1) settlement conditions of Nabeta Reclaimed Land, (2) the influence of Typhoon hazards from Ise Bay on the farming behavior of settlers and (3) the influence of urbanization from the metropolitan area Nagoya. The results are as follows:

1) There occurred some differences in farming among settlers, depending upon the time of settlement, their native places, the land condition of their farm and their successors. The difference in farming was most greatly influenced by land conditions based on the time of settlement.

2) The changing process of farming in Nabeta Reclaimed Land can be divided into 3 periods: 1st period (commencement of farming), 2nd period (change in farming) and 3rd period (settlement of farming).

3) The farming conditions of settlers diversified gradually over 3 periods: 1st period→2nd period→3rd period (Fig. 11). In the 1st period, conditions were classified into the type, mainly composed of field husbandry and animal husbandry. In the 3rd period, conditions could be classified into 4 patterns: field husbandry, animal husbandry, part-time farming and abandonment of farming. These were farming patterns that had been already started during the 2nd period.

4) In comparison with other reclaimed lands in Japan, the following can be considered as regional characteristics of Nabeta Reclaimed Land.

First, about 20 percent of all settlers were close relatives of those people who were killed by Typhoon Ise Bay. They were less interested in farming, compared to normal settlers, and quite a few of them gave up farming when farming became diversified.

* 愛知学院短期大学

* Aichi Gakuin Junior College

Second, about 10 percent of cultivated land (an area of 302 ha) in Nabeta Reclaimed Land turned out to be owned by residents in Nagoya City. Further, settlers have been unable to make the most of accessibility to big markets, because of the lack of community integration in reclaimed land villages and because of the poor performance of specializing in one farm product.

Key words : reclaimed land farming, settler, Typhoon Ise Bay, settlers by succession of close relatives, allotted farm

キーワード : 干拓地農業, 入植農家, 伊勢湾台風, 継承入植者, 配分農地

1. 序 論

1) 研究の課題と方法

本研究は、第二次世界大戦後の農業総生産が拡大基調にある時に造成された国営干拓地を対象とし、個々の入植農家の営農変化からみた干拓地農業の変容過程を解明しようとするものである。

干拓地農業は新規に開発されるために、伝統的、慣習的制約が少ない。したがって、干拓地農業の変容は、主として営農の担い手である入植農家が干拓地への適応の仕方に規定される。

そこで本研究の課題は、異なった文化的・社会的属性をもつ入植農家が、新しい居住地へ移住することにより、その自然環境をいかに活用して農業地域を形成していくのかという過程と、そのメカニズムを解明することである。なお、この干拓地農業について、現在経済的地位の低下は事実であるが、その全体的評価は今後の事例研究の後に行なうことにしたい。

本研究の目的は、伊勢湾奥・木曾川河口部に位置する愛知県鍋田干拓地を対象として、干拓地農業の変容条件と入植農家の営農変化を明らかにすることである。その際、鍋田干拓地の入植条件、伊勢湾台風による自然災害が入植者の営農意識に与えた影響、さらに大都市名古屋の都市化の影響の3点に、特に着目する。具体的には、次の方法で分析を進めることにする。

まず、鍋田干拓地の自然的条件を把握し、初期の入植過程について整理する。次に、経済的・社会的条件により干拓地農業の変容過程を時期区分し、それぞれの時期における干拓地農業の実態分

析を行なう。さらに、全入植農家(136戸)を対象として、営農に関する現地での聞き取り調査や統計を活用して営農状況を類型化する。そして、営農類型の分化を理解した上で、次に類型分化の要因について入植時期・出身地・農地配分・後継者から分析する。

2) 従来の研究成果と本研究の意義

干拓地を含む低湿地を対象としたものとして、尾留川正平(1963)のデルタ開発の地理的諸問題の研究や、谷岡武雄(1948)の日本の土地開発と題した限界地域の開発を歴史的にとらえた研究がある。外国においては、オランダのポルダーを取り上げたものが多い。M. ウィリアム編著(Williams, 1990)の“Wetlands—A threatened landscape—”は、低湿地の農業的・都市的・工業的利用やレクリエーションなど、人間活動の影響に関する総合的な研究成果である。

日本の干拓地の特性を明らかにした文献は、飯本信之(1960, 1961, 1962, 1963, 1964, 1966)の干拓地の地理学的研究、斎藤晃吉(1969)の湖沼干拓の研究が代表的なものである。飯本は、全国的視野に立ち、干拓地の自然的条件と干拓計画からいかなる技術的な問題があるのかを検討した。斎藤は、湖沼干拓を中心に干拓地の歴史を解明し、将来の研究方向の問題提起をした。

1953年には、日本地理学会大会で「干拓地」のシンポジウムが開催された。この大会で干拓地が取り上げられ大きな成果があったものの、この際に注目された事実としては、「干拓計画を地理学的に吟味すること、その成り行きや結果について考察する使命がある」ということが指摘された。

その後これに関して、干拓計画を地理学的に吟味することについては、北条 寿（1969）の秋田県八郎潟干拓地の一連の研究と、由比浜省吾（1970）の岡山県児島湾干拓地における新農村建設の構想と現実をとらえた研究などが、干拓地造成の成果と今後の方向を示している。

なお最近の干拓地農業の研究としては、高橋正明（1983）による干拓地の営農の発展がいかなる経営主体によってもたらされたかの分析、笠原成郎・笠原正嗣（1994）による滋賀県大中の湖干拓地の3集落を対象とした干拓地の村落構造の社会学的研究、菊地俊夫（1993）による大都市近郊外縁部の利根川下流域における干拓地の酪農の発展と農業経営の変化を明らかにした研究がある。

これら干拓地の既往の研究は、個々の干拓地のモノグラフや、干拓地造成の歴史、干拓営農、干拓地域の将来予測などである。しかし、長期間にわたる干拓地農業の変容の過程や結果を考察する側面についての具体的な研究は少ない。しかも、造成された干拓地において、入植農家が新しい環境にいかに対応し、農村コミュニティを形成して現在の干拓地農業をつくりあげたかの追跡調査と要因分析を徹底的に行なった研究はほとんどみられない。

そこで、本研究の意義は、愛知県鍋田干拓地を例にとり、新規に造成された農地において営農を同時に開始した個々の入植者の動態を把握することによって、入植時から現在までの一世代を越える35年間にわたる干拓地農業の変容過程のメカニズムを分析することである。

II. 鍋田干拓地の自然条件と農村計画

1) 干拓地の自然的基礎

伊勢湾岸に造成された鍋田干拓地は、愛知県海部郡弥富町の南部に位置し、木曾川の形成した三角州平野に連担する（図1）。本干拓地を含む弥富町は名古屋市の南西約20 kmに位置し、松井貞雄（1969）による農業地域区分¹⁾では、海部低湿水田地域と呼ばれる水郷低湿地帯にある。土地改良事業の施工までは田舟が行き来し、堀田と称する低湿地特有の水田景観を呈していた地帯である。

1996年現在、図1にみられるように鍋田干拓地の伊勢湾に面する沿岸には、名古屋港関連施設の埋立地や未利用の木曾岬干拓地などが存在する。

多田文男・大矢雅彦（1960）の報告によると、鍋田干拓地を含む木曾三川下流域は、砂土、砂壤土から構成されている。長島輪中から鍋田川以東における砂の鉱物組成は、鉄分を含む木曾川水系に由来するものである。弥富町の北端部では木曾川が土砂を南東方面に流出させ、それより西側地区は古生層を中心とした長良川水系と揖斐川水系の堆積物からなる。

JR 関西線に沿う旧東海道以南の地域は、大部分近世の干拓地域であり、江戸初期には海岸部の低湿地であった。多くの干拓新田は、伊勢湾奥の木曾川河口から名古屋港にかけて存在した。木曾川河口における干拓地の著しい拡大は、寛永より元禄（1624～1703年）までと、享和より天保（1801～1843年）までの新田開発によるものである。これは、尾張藩の新田政策の変化に対応している（尾留川，1948；吉田，1950；菊地，1958；弥富町，1990）。

鍋田干拓地を含む愛知県旧鍋田村の干拓事業の進展は、前述の動向と期を一にしており、17世紀と19世紀に多くみられ、逆に18世紀に造成された干拓地は、中央部のわずかな地域のみである（図2）。

木曾川河口の干拓地の標高は海拔0 m以下と低く、中には-1 m以下の所もある。大部分の地域は満潮時に海面下と想定される。新規に開発された干拓新田は、水利権が得にくい。したがって、このような地域では用水確保が困難であった。旧鍋田村の干拓地は、日照りが続くと北部の中山樋門から逆潮灌漑が行なわれていた²⁾。

さらに、干潟の状態にあった1947年の地盤標高により、鍋田干拓地の土地条件を検討した（図3）。図3によると、いわゆる川筋の^{みお}滞に相当する中央部は東西に深く掘り込まれており、最深部は-1.5 mの等深線によって示される。満潮時には標高1.0 mの地区でさえ水没していた。すでに陸化していた葦の群生地は主として砂壤土や粘質土壤からなり、干拓当初から耕作の適地であった。他

図 1 研究対象地域（愛知県鍋田干拓地）。

方、標高の低い部分では、周辺の砂を客土して耕地化されたために保水力が乏しく、水利状況は1977年の木曾川用水が通水するまで悪かった。干拓後の地盤高は、0.5 m から -1.0 m の間であり、干拓地全体は、7~8 m の高さの堤防に囲まれ盆地状を呈している。

本干拓地の土壌は、粘質土、壤土、砂土の3種に分類できる（図4）。その分布は地盤標高図の高さとほぼ対応し、粘質土は干拓時に葦の群生地としてすでに陸化していた所に多い。逆に、砂土は標高の低い、サンドポンプで埋め立てられた所にみられた。壤土は干拓地の西部に多く分布する。

このような土地条件の違いが、後述の農地配分とそれに伴う農家の対応に多大な影響を与えることとなった。

2) 干拓の歴史的背景

本地域では、まず1837（天保8）年に八穂新田、六野新田、上野新田の3つの干拓新田が開発された。図2に示された3干拓新田の面積は合わせて390 haであり、当時としては大規模であった。しかしながら、これらの干拓新田は1855年8月の大洪水により壊滅的な被害を受けた。3新田では資金不足と政情不安が重なり復旧工事も進まず、1858（安政4）年にすべて放棄された。

明治期に入り地籍などの整理上、八穂新田は三穂新田に、六野と上野新田は境新田にそれぞれ編入された。この当時の干拓地は満潮時にはほぼ水面下に没したが、畑地や屋敷などのあった微高地は葦原となっていた。かつて水田や用排水路の存在した低所は、シジミ・アサリの潮干狩り場やハ

図 2 愛知県旧鍋田村の干拓事業の進展。
(弥富町, 1990: 弥富町誌村絵図編より作成.)

図 3 愛知県鍋田干拓地における干拓前の地盤標高図 (1947 年).
(鍋田干拓工事事務所記録より作成.)

図 4 愛知県鍋田干拓地における土壌区分図 (1962 年).
(農林省の鍋田干拓土壌区分図より作成.)

ゼ・ボラの漁場となった。また、海苔養殖場として利用されていた。

明治末期から、この地域では本格的に海苔養殖が行なわれ、地元民の経済を支えてきた。そのため、干拓地の復旧計画が浮上するたびに、地元の漁業関係者の反対により干拓は実施に至らなかった。

3) 干拓地造成と入植計画

鍋田干拓地では、最初に干拓が行なわれてから約 100 年後の 1946 年に、第二次世界大戦後の食糧増産のために再度干拓が進められた。国は地主から土地を買収し漁業補償も行ない、その年の 11 月に工事に着手した。再干拓することについての地元の了解を得る交渉は手間取った。それは、地主がかつての干拓地の葦を出荷することにより収入を得ていたからである。さらに、漁業権も設定されており、一部は海苔の養殖場となっていた。したがって、付近の半農半漁の住民は現状維持を

希望した。交渉は 1 年半でようやく妥結した。このような経過をみると、鍋田干拓地は新規に干拓地を造成したのではなく、江戸末期の 3 新田の復旧事業とみなすことができる。

1948 年に連合国軍総司令部 (GHQ) の農業担当官が現地視察を行ない、鍋田干拓事業は投資効率も経済効果も低位とみなされた。この担当官は、当時の日本における干拓事業の推進方針として、湖面干拓に主力を置き、海面干拓を従とした。そのため、1949 年に干拓事業の予算は半減された。このことが干拓地計画に影響し、伊勢湾台風の被害を増大させる一つの原因となった³⁾。

当初、鍋田干拓地の建設は名古屋港との関係で、港湾建設工事として運輸省に委託され⁴⁾、1951 年に運輸省から農林省へ移管された。

鍋田干拓地は 1955 年 11 月に潮止めが行なわれ、堤防工事は 1957 年に完成した。1960 年までにすべての工事が完了する予定であった。地区内工事は、ほぼ中央を縦貫する幹線水路により第 1 工区 (干拓地西部) と第 2 工区 (同東部) に二分されて行なわれ、全干拓面積は 638.8 ha であった。干陸工事が早く進行したのは第 1 工区の 364.8 ha の範囲であり、この工区に 1956 年から一部入植が始まった。干拓計画は農林省京都農地事務局により、干陸計画は同農地事務局と愛知県とによって作成された⁵⁾。

集落計画によると、本干拓地は直交する幹線道路によって 15 分割された。宅地の 1 筆は 6 a (12 m×50 m) の面積であり、東西方向の幹線道路の両側に、また南北方向の宅地も若干配置された。列村形態の他の干拓地との相違は、道路の北側の宅地を道路から 22 m 後退させて家屋前面の土地の利用をはかったこと、宅地の長辺が道路に接していたことなどである。家屋は、幹線道路沿いに 50 m 間隔でならぶ列村式に配置された (図 5)。入植者の募集は 1955 年に始まり、愛知県内のみならず県外からも地域を定めて、それぞれ半数ずつ募集された。入植条件は、原則的に独身者、年齢 20 歳から 30 歳までの青年男子、家を継ぐ可能性の低い農家の二、三男、そして約 50 万円の自己資金を用意できるものが対象であった。

図 5 愛知県旧鍋田干拓地の集落配置と営農計画（1956年）。
（愛知県の鍋田干拓地区開発計画書より作成。）

入植者に求められたのは、「新農村建設の担い手として必要な営農技術と協同精神の訓練を受け、さらに鍋田干拓地に設けられている鍋田キャンプで干拓造成工事参加を主体に協同生活の訓練、または入植後の営農設計などの指導を受けたもの」とされ、入植者は面接で選考された（農林水産省東海農政局，1992）。

入植第1期生は、豊橋市の愛知県開拓指導所と現地の鍋田干拓地において、合わせて1カ年の訓練を受けた農家出身の50名の青年が1956年4月に入植した。これを出身地別に入植者数をみると、愛知県29名、岐阜県2名、長野県19名となり、彼らはいずれも農家の二、三男であった。入植者の年齢については、最年長者は27歳、最年少者は19歳、平均23歳であった。その後、1956年から1960年まで9期にわたって、入植はほぼ半年ごとに行なわれた。

全入植戸数を330戸と予定し、1戸当たり耕地1.4haと宅地0.06haの土地配分が計画された。耕地1筆の基本区画は40a（40m×100m）であったが、整然とした地割は当初から相当の移動のため実施されなかった。畑地は水田よりも細分されていた。

不揃いの地割がみられた場所は、干拓地を西北から南東に走る旧滞筋と、より低湿で土地生産力が劣り、かつ潮害を受けやすい干拓地南辺部であった。不揃いな地割の理由は、入植者へ均等に配分しようとしたこと、北西部の高燥で土地生産力のより高い土地（＝畑地）を、公平に配分しようとしたからである。

しかし、このように土地配分の公平性といっても通作距離からみて限度があるので、土地配分計画の立案は、本干拓地に3種類の営農類型を設定して多少の不均衡を正当化しようとする試みがなされた。鍋田干拓地に将来展開されるべき3つの営農類型が示され、それに応じた土地の配分が図5のように行なわれた（小笠原，1963）。

III. 災害と干拓地の再生

1) 伊勢湾台風の被害と復興

鍋田干拓地は、入植して最初の収穫直前の1959年9月26日の伊勢湾台風により、壊滅的打撃を受けた⁶⁾。伊勢湾台風は、台風の中心が通過する前の2、3時間にわたり各所に時間雨量40mmから70mmの激しい降雨をもたらした。この結果、暴風雨による被害に河川の増水と伊勢湾の満潮に

よる高潮被害が加わった。

干拓施設の被害は、事業費の62%に当たる54,950万円であった。営農関係分の被害については、耕地が326万円、農作物が1,152万円、農機具が710万円、家畜が78万円、営農施設が8,826万円となり、総計では11,092万円であった。人的被害については、当時318名の在住者のうち、犠牲者は133名に達した。これらの被害は、後の干拓地農業の変容に大きな影響を与えた。

被災後、国はその復旧事業に着手し、鍋田干拓地の3分の2にあたる第1工区の約430haを農用地と指定して、残り3分の1の第2工区を公共用地に転用した。公共用地には、その後競馬のトレーニングセンターや愛知県の野鳥園などが立地した。

伊勢湾台風の翌年(1960年)に農林省は、新設住宅の保護を目的として地区内の1号地に第2線級の堤防を築き、約45haを全住宅地と公共施設用地に設定した。

干拓地の家屋配置は、伊勢湾台風前まで基幹道路に沿って散居であったものを、北西部の稲山地区に集めて集村に変更した。集落の周囲には内堤防が築かれ、高潮からの防御とした。

2) 再生された干拓地の土地配分

入植農家の住宅地(宅地と畑地)の配分は、1戸当たり道路に面する幅24m、奥行25mの宅地(6a)と、その背後に幅24m、奥行55mの長方形区画(13a)の畑地との短冊型の地割であった。家屋は、3階部分に避難場所を備えた建物である⁷⁾。伊勢湾台風前の計画において、洪水や高潮の被害は十分考慮されていなかったが、復旧計画では二重堤防や防災家屋などの対策が講じられた(小笠原, 1987)。

1戸当たりの標準配分土地面積は、宅地6a、畑地13aの他、水田として第1次配分(以下主農地と呼ぶ)120a、第2次配分(以下副農地と呼ぶ)67aであり、それ以外に調整のための第3次配分8aが実施された。入植農家1戸当たり配分合計面積は約214aであり、農家により差はあまりなかった。その他に、地元増反入植者にも農地は配分された⁸⁾。

入植は、第1期生から第9期生、そして継承入植者までの10段階に分けて実施された。継承入植者とは、伊勢湾台風での本人の死亡や災害時の入植断念により、その兄弟や身内が入植するものをさす。宅地と農地は、期生ごとにまとめて配置された。入植者の出身県別は、愛知県83名(地元50名、三河地方⁹⁾33名)、長野県39名、岐阜県7名、三重県4名、山梨県2名、茨城県1名の合計136名である(表1)。入植時期別と出身地別の入植者の住宅地の配置は、図6ようになる。最初140名の入植者を予定していたが、最終的には136名に止まった。

住宅地(宅地と畑地)の配置では、第1期生から集団で配分されたため、集落から干拓地外の地区に近く、配分農地にも近いといった条件のよい場所から順次選定された。第1期生は、東寄り北側道路に面した場所に、第2期生は、東寄り中央道路に面した場所に配置された。これらの場所は、営農や出荷などに恵まれた場所である。逆に、第6期生や継承入植者などの住宅地は、南西寄りであり集落の出入口から遠い場所である。これらの配置の微妙な差は、後の営農の差になったと思われる。

入植者を出身地でみると、第1期・第2期生は弥富町とその周辺地域の出身者が多い。第4期から第6期生は、愛知県内でも東部の三河地方や長野県出身者が多い。正規の入植者は鍋田干拓地での営農に積極的であったのに対して、継承入植者は伊勢湾台風の災害により消極的に入植した人も多く、必ずしも営農意欲が高いとはいえなかった。入植者は、1961年に入植期別に宅地と隣接する畑地の配分を受けた。

農地の配分について、1961年の第1次配分では主農地が、1964年の第2次配分では副農地が、1967年の第3次配分では残りの調整地の配分が行なわれた(図7)。図7に示したように、各農家の所有地は大きく2団地に分かれ、入植期別にまとめて農地の配分が行なわれた。すなわち、前述のように第1次配分として約120haの農地を第1期生から第9期生、そして継承入植者の順に入植者が選択取得し、第2次配分では67aの農地を1次

表 1 愛知県鍋田干拓地における伊勢湾台風後の入植者と出身地.

出身地 期生 (入植年次)	愛 知 県		長野県	岐阜県	三重県	その他	合 計
	地 元* (尾張地方)	三河地方					
1 (1956年)	18	1	2				21
2 (1957)	15	3	1	1			20
3 (1957)	2	7					9
4 (1958)	2	4	5	4	1	2	18
5 (1958)	2	8	10			1	21
6 (1959)		1	7	1		1	10
7 (1959)	2	1			2		5
8 (1960)	2	2	1	1			6
9 (1960)	1						1
継承**(1961)	5	7	13				25
計	50	33	39	7	3	4	136
	83						

現地調査により作成.

* 地元とは、弥富町とその周辺また尾張地方も含む。

** 継承とは、継承入植者を指し、伊勢湾台風前の入植者本人が被害に遭って、死亡したり、何らかの都合で再入植できなくなり、代わって近親者が入植したことをいう。

数値は入植時期を示す。〔1（1期生）～9（9期生），0は継承入植（表1の脚注参照）〕

図 6 愛知県鍋田干拓地の入植者配置図 (1963 年).
(現地調査により作成.)

数字は入植期，増反は地元増反入植者。集落地区以外の空白は共有地ないし未指定地。

図 7 愛知県鍋田干拓地における農地配分図（1967年）。
（愛知県の鍋田干拓土地配分計画図より作成。）

配分と逆に継承入植者から第9期生，そして第1期生の順で選択取得した。ただし，入植者の中には1団地にまとめることができた農家も6戸ある。第1期生から第3期生までの入植者は，第1次配分農地を集落に近接した場所，あるいは土地条件の良好な所に，大きな面積をまとめて確保することができた。一方，期数が増すと，土地条件が劣悪で集落から離れた耕地の所有者が多くなる。このように1戸の農家の水田は，一般に2団地に分散するようになった。最近では，農地の分散が大

型機械稼働の悪条件となっている。

土地の売買価格については，第1次配分農地は10a当たり約7,500円，第2次と第3次配分農地は10a当たり約9,650円であった。また，その支払い方法は24年間の均等分割払いであった。

以上のように，均等に配分された農地は必ずしも公平であったとはいえない。この配分農地の土地条件が，その後の営農に与えた影響は大きい。

図 8 愛知県鍋田干拓地の3指標による営農変化の動向。
(世界農林業センサス、他資料により作成。)

IV. 干拓地農業の変容過程

1) 営農展開の諸段階

鍋田干拓地における入植者は、伊勢湾台風の翌年の1960年に17haを共同で耕作した。13haの水田に稲を作付けしたが、収穫量は全体でわずか3tであった。残りの4haの畑地では、麦と野菜を作付けしたが、収穫は塩害などにより皆無であった。1961年には耕地の除塩と整地も順調に進み、水稻を94.1ha作付けした結果、10a当たり150kg、全体で143tの収穫量があった。鍋田干拓地は1962年に入植戸数が136戸となり、正式に営農を開始した。

ここで、鍋田干拓地農業のこれまでの変容過程

を明確にするために時期区分を行なう。その際に、鍋田干拓地の営農変化の動向を把握する指標としては、農林業センサスにおける専業別農家数割合・所有耕地規模別農家数割合・収穫面積の推移を取り上げた(図8)。

その結果、まず専業別農家数割合では、入植時営農を目的としていた全農家のうち農業のみでは経営が成立しなくなった農家が出現し、兼業の方向に向かった。それは、1985年から1990年の間において顕著であり、特に第2種兼業農家数の割合が高くなっている。次に、所有耕地の規模別農家数の割合では、1970年から1975年にかけて多数の農家の所有耕地が減少している。そして、1970年まで急激に増加した収穫面積が、1970年

から1975年にかけて著しい減少を示した。以上の3指標により総合的に判断した結果、図8のように第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の3区分を行なった。

これらにより、第Ⅰ期は入植の営農開始時の1962年から1970年までの9年間で、営農開始期とする。第Ⅱ期は、1971年から1985年の約15年間の営農転換期とする。第Ⅲ期は、1986年から1996年の11年間の営農定着期とする。以下、この時期区分に沿い、その時期の営農の変容を農家の対応も交えて論述する。

1. 第Ⅰ期（営農開始期）

この営農開始期の土地利用を1966年でみると、まず土地基盤整備が1965年に完了し、整然とした圃場となった。稲作中心であるが、その他にも多数の作目が入り入れられている。しかし、その栽培面積は小規模で、畜舎やビニールハウスの施設は宅地に隣接する畑地に建設されたのみである。ビニールハウスではトマト栽培が主に行なわれた。際立った土地利用は、中央部の畜産を行なう愛信農場である。

灌漑用水については、木曾川用水が利用可能になる以前は、弥富町北部の木曾川に面する五明地区から干拓地の手前まで敷設されていた佐屋川用水を使用していた。しかし、干拓地において粘質土壌の卓越する水田では地中に含まれる塩分が十分に抜けず、また砂質土壌の卓越する水田では減水深の値が大きく、多量の水を必要とした。渇水時において、特に干拓地南部の水田では水不足がみられた。そのため、干拓地の開拓農協は、1964年から1968年にかけて県の補助により深井戸（180～220 m）を11本掘削した。干拓地の農地では、これが灌漑用水不足を補うとともに塩害対策にも効果的であった。

一般の開拓地において営農開始時期には、入植農家に対して税金の免除、営農や生活に各種の補助がなされる。しかし、入植に当たり本干拓地の入植者は、営農資金として伊勢湾台風による被害にあった農機具の再購入費とその他20万円と自作農資金として一律30万円を貸与されたのみであった。これらの資金の返還利率は、年率3～5%であった。本干拓地では、本来支給されるべき

開拓奨励金などはなく、入植農家の営農資金は当初逼迫していた。

鍋田干拓地では、1962年に入植戸数は136を数え、地区総面積も372.4 haとなり、うち営農可能面積は174.4 haで、その内訳は水田156.1 ha、畑地18.3 haとなった。稲作では、収穫量が330.8 tであり、10 a当たりの収穫量は211 kgと低かった。しかし、1966年には10 a当たりの収穫量が444 kgと向上して、その後も生産は安定した。

当初の営農の状況についてみると、稲作のみでは農業が成立せず、そのため別の農業部門も導入したり、兼業を余儀なくされた。鍋田干拓地の農業は、入植時から協業を取り入れた他の大規模干拓地と異なっていた。

入植当時、干拓地の入植者は水田裏作の露地野菜としてキャベツや白菜などを導入したが、根瘤線虫や他の病虫害が発生して根付かなかった。入植者は、1965年連作に強いレタスを導入した。その他、ビニールハウスによる施設野菜を1964年に試験的に行なった。特殊なものとして、椎茸、養兔などがあげられるが、副業の域を出ず数年で中止された¹⁰⁾。

1965年を中心にこの時期をみると、鍋田干拓地での営農類型は大きく二分できる（表2）。それは、耕種主体型、畜産主体型である¹¹⁾。耕種主体型には108戸が該当し、内訳は稲作のみ15戸、露地野菜29戸、施設野菜5戸、その他の作目10戸、兼業49戸である。畜産主体型には26戸が該当し、内訳は養鶏10戸、養豚10戸、酪農6戸である。

入植農家の多くは、この期の営農の安定するまで農閑期を利用して日雇など現金収入を得るため、兼業形態をとっていた。

また、一部の農家により営農の協業化がはかられた。すなわち、愛信農場と呼ばれる協業組織が、1963年に発足した。そこでは48戸の入植農家が農地を提供し、稲作と養豚の経営計画を立てた。48戸の内訳は、第4期生が8戸、第5期生が16戸、第6期生が9戸、そして継承入植者が15戸であり、出身地は長野県32戸、愛知県12戸（うち三河地方10戸）、岐阜県2戸、その他2戸となっており、長野県など他地域出身者が占められる。

表 2 鍋田干拓地における営農類型の変容。

〔戸 (%)〕

類型	亜類型	第Ⅰ期 (営農開始期)	第Ⅱ期 (営農転換期)	第Ⅲ期 (営農定着期)
耕種主体 A	稲作(+オベ)	15 (11.0)	18 (13.3)	9 (6.6)
	露地野菜	29 (21.3)	26 (19.1)	22 (16.2)
	施設園芸	5 (3.7)	16 (11.8)	18 (13.2)
	その他の作目	10 (7.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	兼業	49 (36.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	小計	108 (79.4)	60 (44.1)	49 (36.0)
畜産主体 B	養鶏	10 (7.4)	5 (3.7)	0 (0.0)
	養豚	10 (7.4)	5 (3.7)	4 (2.9)
	酪農	6 (4.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	肉用牛	0 (0.0)	5 (3.7)	5 (3.7)
	小計	26 (19.1)	15 (11.0)	9 (6.6)
兼業主体 C	通勤兼業	0 (0.0)	23 (16.9)	27 (19.9)
	日雇	0 (0.0)	24 (17.6)	26 (19.1)
	小計	0 (0.0)	47 (34.6)	53 (39.0)
離農 D	非農家	0 (0.0)	3 (2.2)	8 (5.9)
	転出	0 (0.0)	10 (7.4)	16 (11.8)
	小計	0 (0.0)	13 (9.6)	24 (17.6)
不明		2 (1.5)	1 (0.7)	1 (0.7)
合計		136 (100.0)	136 (100.0)	136 (100.0)

聞き取り調査により作成。

しかし、愛信農場の構成農家は1年後に分裂して12戸に減り、1966年には5戸になり現在に至っている。牛を主体とした畜産農家は、初期に乳牛を飼育した。最初に愛信農場から分離した農家により、日の出農場(10戸の養鶏農家からなる)と、むつみ農場(5戸の稲作農家からなる)の2つの営農組織がつくられた。しかし、その後1970年頃にいずれも組織を解散し、1996年まで残存するのは、先の愛信農場の農家群のみである。

このように鍋田干拓地では、多角経営部門の一つとして畜産の導入が行なわれた。すなわち、畜産農家の多くは、長野県や三河山間部からの入植者であり、かつて本格的に畜産経営を経験していた者は長野県出身の2名であるが、ほとんどの者が家畜飼育の経験を有し、畜産へ容易に転換することができたからである。しかし、畜産経営は低

湿地のため病気の蔓延しやすいこと、豚・鶏卵の販売価格が不安定なこと、また当時集落と畜舎が近接しており、畜産公害も発生するなどの問題点も多かった。しかも、この第Ⅰ期の営農開始期において、地元出身者の耕種主体型農家と地方出身者の畜産主体型農家に大きく分かれ、両者は営農上対立していた。

2. 第Ⅱ期(営農転換期)

1971年より本格的に開始された米の生産調整は、特に稲作主体の農家に影響を与えた。稲作中心の経営は、畑作や他の兼業を組み合わせた経営へ転換していかざるを得なかった。

用水不足を解決するために、木曾川大堰から取水する木曾川用水の建設が1976年に始められ、翌1977年8月には鍋田干拓地において、その用水の利用が可能になった。これによって1979年ま

でに配管が設置され、圃場ごとに給水栓での操作が可能になった¹²⁾。

木曾川用水の完成により干拓地の営農は安定し、施設野菜栽培の他、施設花き栽培が新たに導入されるようになった。なお、施設園芸に取り組む農民は入植者自身よりもその後継者が多かった。1975～1985年の間には、本干拓地では施設園芸が増加した。

本干拓地は名古屋の近郊に位置し、この営農転換期に土地所有権の移転が特に顕著であった。1972年になると、第1回目に配分された主農地（約120a）に対する売買禁止の規制が解除された。土地を担保とした借入金の多い開拓農家は、耕地の部分的な売却を盛んに行なった。また、同年に開拓農政が終了したことも、農業の継続か中止かの分岐点となった。

実際、鍋田干拓地の入植農家は、農地売却の申請事由のうち最も多いのが借入金返済の23%であり、次いで家屋増改築の20%、生活費の12%であった。なお、営農資金の調達は、11%に止まった。

また、この時期入植者の住宅は、入植者の結婚や子供の誕生により家族人数の増加で狭くなり、設備も不十分となった。そこで多くの入植農家は住宅を増改築し、その資金も必要であった。

このような状況のもと、第Ⅱ期の営農は4つに区分できる（表2）。それは、耕種主体型、畜産主体型、兼業主体型、離農型である。第Ⅰ期の営農開始期と異なるのは、兼業主体型と離農型がみられることである。耕種主体型には60戸が該当し、内訳は稲作+オペレーション¹³⁾（以後オペと表示）18戸、露地野菜26戸、施設園芸16戸である。畜産主体型には15戸が該当し、内訳は養鶏5戸、養豚5戸、肉用牛5戸である。兼業主体型には47戸が該当し、農業はすべて耕種であり、中でも稲作がほとんどである。兼業の内訳は通勤兼業23戸と日雇24戸である。離農型は13戸であり、うち非農家3戸、転出農家10戸である。この期の特徴としては、畜産農家が14戸減少していることである。その内訳は転出5戸、日雇や露地栽培への転向が各3戸である。また、施設園芸が10

戸増加し、野菜・花きのそれぞれ8戸となった。

鍋田干拓地の入植農家は、稲作の機械化だけでなく、稲作+オペ・施設園芸などに経営を転換した。すなわち、この時期は米の生産調整、都市化の影響、そして水利の安定などの要因により、稲作+オペ、施設園芸などに経営が転換した時期ととらえられた。

この営農転換期には、農業の機械化がより進展した。稲作中心の干拓地には、耕耘機に加え、田植機や稲刈機が導入されるとともに、その機械も次第に大型化された。反面、入植農家は農業機械の購入費に多額の経費を必要とした。稲作の専業農家は、またその農業機械を有効に利用する請負耕作の受託者とならざるを得なくなった。本干拓地の農業機械所有台数の推移をみると、特に動力田植機と自脱型コンバインが、第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて急激に増加している。水田稲作の中心作業である田植えと稲刈りの機械化は、この時期に進んだ。

露地野菜は、レタスがこの低湿な干拓地に適合していたため、キャベツや白菜に代わり多く栽培されるようになった。1970年代には、レタスの栽培農家は最大で60戸に達した。

施設園芸の野菜部門では、トマト・キュウリ・ナスが栽培されるようになった。また、花きの部門では、菊や観葉植物が導入された。この花き部門は、第Ⅰ期からみると5倍の増加となった。

畜産主体型は、養鶏が半分以下の5戸に、養豚が半分の5戸に減少した。これは、畜産の前述の問題点が影響している。酪農を行っていた愛信農場は、肉用牛の肥育に移行した。

離農は13戸となっているが、これは畜産経営に失敗したり、営農意欲を失い農地を手放した農家が多い。

第Ⅱ期の営農転換期は、試行していた第Ⅰ期と異なり、現在行なわれている経営の骨格の形態ができ上がった。

3. 第Ⅲ期（営農定着期）

第Ⅲ期に入り、入植農家は1987年の第二名神高速道路の計画案の発表により、この道路が鍋田干拓地内を横断することを知った。これにより、

図 9 愛知県鍋田干拓地の土地利用 (1992 年).
(空中写真ならびに現地調査により作成.)

すでに営農を定着しつつあった農家は、農業関係の施設・設備などをより充実させた。逆に、兼業農家は農業からの撤退を決め、農地を手放す傾向となった。

次に、1992 年の土地利用図を営農開始期のものと比較してみると、注目すべき変化は、多くの施設と畜舎、そして非農業的土地利用である資材・廃材置場が配置されていることである (図 9)。資材置場は、かつての畜舎を転換したものが多い。北東部の広い面積の資材置場は、弥富町の町有地である。この場所は、将来学校の建設が予定され

ていた所である。資材置場や未利用地は、登記上から雑種地か宅地の所が少ない。

次に注目すべき利用は、水田内にビニールハウスやライスセンターなどの農業施設が増加していること、図では省略したが水田に裏作の露地野菜がみられることなどである。冬期の耕地の利用は、冬野菜の露地ものに限られる。1994 年 2 月のレタス栽培は、干拓地の農地の約 1 割の面積を占めていた。レタス栽培の場所は年ごとに移動されるので、一定したものではない。他の地目として、植木畑、牧草地、養蜂の置場などがみられる。1 戸

図10 愛知県鍋田干拓地の土地保有状況（1992年）。
（弥富町役場資料より作成。）

の入植農家は、金魚の養殖を行ない、漸次養魚池の面積を増加している。

稲山地区では母屋の改築や増設が多く行なわれた。また、小規模な工場が3カ所に立地している。稲作専業農家の乾燥装置などを兼ね備えたライスセンターは、3カ所に存在する。以上のように、本干拓地は土地利用の点で粗放化と集約化の両極に向かいつつある。以上、鍋田干拓地の第Ⅲ期の景観を土地利用から把握した。

次に、目に見えない土地所有関係を、第Ⅱ期からいかに移動したかを都市化の進展とともに把握する。そこで、筆者は鍋田干拓地の第Ⅲ期における土地所有関係を弥富町の資料より拾い出し分析

した（図10）。

図10より、第1に、全体として鍋田干拓地への名古屋市域と弥富町外からの入作の卓越性が読み取れる。第2に、地域的にみた入作は干拓地の中西部と南部に集中し、土地条件の悪く、集落から離れた地区に多い。

次に、鍋田干拓地の全体の農地は1994年現在302haである。そのうち約10%が名古屋市在住の農家の所有である。なお、周辺の町村や弥富町の町域内からも入作している。しかし、その中には目的を入作と称しながらも、将来的には別の用途を考慮している農家も存在する。農業と関係のない民間企業は、雑種地や宅地に地目変更された

一部の土地を所持している。ただし、干拓地の住宅地以外は、農業振興地域の農用地の指定を受け、農業の目的以外の建物は建設されていない。

以上のことにより、鍋田干拓地の農地は名古屋市南西部の都市化の影響を受け、その代替地の役割を果たしている。しかし、入作者の営農は必ずしも積極的ではなく、本干拓地に存在する稲作のオペレーター¹⁴⁾に経営を委託している農家も多い。55%の入植農家は、兼業か離農である。そのため農地が余剰となり、地元の不動産業者と港区、中川区の各農協や不動産業者が仲介者となり、所有権を移転する農地も少なくない。

1994年における入植農家は、営農転換期と同様の4類型である(表2)。それらは、耕種主体型49戸、畜産主体型9戸、兼業主体型53戸、離農24戸となり、第Ⅱ期に比較して類型は同じ4区分であるが、各類型の戸数の変化が認められる。それぞれの内訳をみると、耕種主体型は稲作+オペ9戸、露地野菜22戸、施設園芸18戸である。畜産主体型は養豚4戸、肉用牛5戸である。兼業主体型は通勤兼業27戸、日雇26戸である。離農型は非農家8戸、転出16戸となっている。

第Ⅱ期の営農転換期と比較すると、営農主体の耕種主体型、畜産主体型ともに減少しつつある。営農で増加したのは施設園芸のみである。また、兼業主体型や離農型は増加しているが、特に離農型は11戸も増加している。

経営作目を取り上げると、耕種主体型では、稲作+オペは水稻を大規模に栽培し、さらに他の農家の稲作を請負っている。露地野菜の栽培農家は22戸で、うちレタス栽培が中心であり、その他大根や白菜の栽培農家が存在する。現在、弥富町はレタスの産地指定されていることもあって、干拓地内で約30haの栽培面積がある。レタスの品種は7種類であり、播種や栽培時期によって品種が選定されている。そのほかに、サニーレタスやグリーンレタスなども栽培されている。

施設園芸農家は、16戸から18戸と微増した。うち、野菜の栽培農家は10戸であり、ナスを主体とするもの4戸、トマトを主体とするもの2戸(1戸はミニトマト)、モロキュー(キュウリ)を

主体とするもの4戸である。施設花きの栽培農家は8戸であり、菊の栽培は4戸、バラ、観葉、鉢物・洋ラン、その他の栽培は各1戸である。施設野菜ではビニールハウスの栽培が多く、施設花きではガラス室での栽培が中心である。これら施設園芸に取り組む農家には、多くの場合において後継者が存在する。

畜産主体型は15戸から9戸に減少し、うち肉用牛を飼育する農家は愛信農場の協業体の5戸、豚を飼育する養豚農家は4戸である。養鶏農家は、第Ⅲ期には存在しなくなった。

作物選択と関わる市場への対応をみると、個人出荷が多く、共同出荷を行なうという考え方は少ない。この鍋田干拓地での作目は多種類であり、経営は小規模である。レタスとトマトの栽培は、この地域で産地指定されているので経営が安定している。花きは、ほとんどが個人出荷される。レタス、大根、白菜、ナス、トマト、キュウリなどの野菜については、地元の鍋田農協が管内のものを集出荷している。出荷先は、名古屋市場を中心に、近隣の地方市場である。畜産物は食肉専門の名古屋の高畑市場に出荷される。

干拓地レタスは、この第Ⅲ期になると、その都市近郊の距離的優位性が消滅しつつある。それは、多くの遠隔地との産地競合により、真空予冷装置で遠隔地の作物が長時間保存可能であることによる。

このように鍋田干拓地農業は、経営作目や部門でみると10数種類の多様化した内容になっている。また、これらの作物を組み合わせ、複合経営をする農家もある。

鍋田干拓地は大都市名古屋に近接し、大市場に近距離で出荷が便利であったが、稲作農家と畜産農家の対立にみられるように集落内の共同体的結合が欠如し、1つの作目に特化しなかった。

1995年における鍋田干拓地の農家構成は、農家戸数115戸のうち専業農家28戸(24%)、第1種兼業農家35戸(30%)、第2種兼業農家52戸(45%)である。水田面積は191.24ha、畑地面積は11.20haであり、樹園地は存在しない。

この期の入植農家は、第二名神高速道路の建設

表 3 鍋田干拓地の入植農家の変容過程（類型パターン）.

農家類型	第Ⅰ期 (営農開始期)		第Ⅱ期 (営農転換期)		第Ⅲ期 (営農定着期)	戸数
1	A	→	A	→	A	43
2	A	→	C	→	C	38
3	A	→	A	→	C	8
4	A	→	D	→	D	6
5	A	→	A	→	D	5
6	A	→	C	→	A	3
7	A	→	B	→	A	1
8	A	→	B	→	B	1
9	A	→	B	→	D	1
10	A	→	C	→	B	1
11	A	→	C	→	D	1
12	B	→	B	→	B	7
13	B	→	D	→	D	6
14	B	→	C	→	C	3
15	B	→	B	→	D	3
16	B	→	A	→	A	2
17	B	→	B	→	C	2
18	B	→	A	→	C	1
19	B	→	A	→	D	1
20	B	→	C	→	D	1
21	?	→	A	→	C	1
22	不明					1
合 計						136 戸

聞き取り調査により作成.

Ⅰ→Ⅱに変化の入植農家は66戸.

Ⅱ→Ⅲに変化の入植農家は29戸.

Ⅰ, Ⅱ, Ⅲとも変化の入植農家は10戸.

により, 鍋田干拓地での営農をいかように対応させるかの判断を迫られた。

2) 入植農家の営農類型分化

各時期の営農状況は以上のようなものであるが, それぞれの農家がいかなる変化を行なったかをとらえたい。その変化の状況をまとめたものが, 入植農家の営農類型分化の表である(表3)。第Ⅰ期から第Ⅲ期の間における類型は, 全体で20の類型が可能となった。ここでは, 耕種主体型をA, 畜産主体型をB, 兼業主体型をC, 離農型をDと表示する。

結果をみると, 耕種主体型のAから11の類型が, 畜産主体型のBから9の類型が出現した。A

型において, そのまま耕種農業を踏襲したAAA型農家が43戸, 第Ⅱ期に兼業主体型へと変化したACC型農家がそれにつき38戸, 以下AAC型農家が8戸, ADD型農家が6戸, AAD型農家が5戸, ACA型農家が3戸, 他の5つの型農家が各1戸である。

畜産主体型のB型は, 畜産を継続したBBB型農家が7戸, 第Ⅱ期に離農型へと変化したBDD型農家が6戸, BCCとBBD型農家が3戸, BAAとBBC型農家が2戸, 他の3つの型が各1戸である。

期別の変化数は, 第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて66戸が他の類型へ, 第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけて29

戸が変化した。これにより、第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけての変化の多いことが理解できる。また、第Ⅰ期、第Ⅱ期、そして第Ⅲ期とすべて変化した農家は10戸みられた。

AAA型農家はすべての期間が耕種主体型であるが、内部での変化するなかち露地野菜から施設園芸への移行などもみられる。BBB型の畜産について、内部での変化は愛信農場の酪農から肉用牛(肥育牛)への変化のみである。

これらの結果から、各農家の置かれた状況により営農への取り組みに大きな変化のあったことが想像できる。そこで各入植農家の具体的な変化を時期区分とともに検討する。大きく分類して、農業主体か農業を従とするかである。特に大きく型が分かれた理由は、鍋田干拓地の入植時に配分農地面積が少なく、またこの干拓地が大都市周辺で雇用の場に恵まれたことである。代表事例として、AAA型、BBB型、ACC型、BDD型の4例を具体的に紹介する。

AAA型の農家群は、農業主体で本来の干拓地農業を終始実践してきた農家であり、現在鍋田干拓地農業の中心に位置する自立経営農家と規定できる。この型に属する事例入植者をAとする。

入植農家Aは、第1期生として地元の海部郡飛鳥村から入植した。住宅と畑地は、稲山地区の北側道路沿いの東部に位置し、干拓地の入口付近にある。Aの配分農地は、8区に121aの主農地と5区の南端部に68aの副農地である。主農地は、干拓地の中でも土壌条件の良好な場所にあった。また、宅地と主農地の通作距離も700mと近距離であり、農業経営上恵まれていた。この主農地を中心に、Aは第Ⅰ期において稲作の他に露地野菜のレタスを裏作として栽培していた。

第Ⅱ期に入りAは、稲作主体であったため、稲作関連の大型機械を購入した。Aは、その農業機械の稼働率を上昇させるため、1975年より稲作のオペレーターを開始した。1970年代から1980年代にかけて、大規模稲作経営農家は農業機械の技術革新により漸次大型化により買い替えを余儀なくされ、多額の借入金が必要とした。しかし1980年代になると、Aのような稲作農家の営農は受託

量が増加して安定する。この間に、Aは営農開始期に行なっていた裏作のレタス栽培を労働力不足により中止した。

第Ⅲ期においてA農家の労働力は、1985年から長男が後継者となり増強され、ほぼ1年間農業に従事することができた。Aは1994年現在、トラクター、田植機、コンバイン、フォークリフト、トラックなどの農業機械を備えている。Aは、1986年に主農地の一角に1日3ha分の処理能力のライスセンターを建設した。このような大型のライスセンターを備えた農家は、鍋田干拓地に3戸存在する。A農家の経営耕地面積は210aであるが、請負面積は、田植え20ha、稲刈り45ha、耕起10ha、全面受託面積3haである。しかしA農家は、入植者本人、その妻、長男の家族3人の労働力では、このような請負作業の注文に応じ切れていないのが実情である。

また、A型における施設園芸農家も、資本投下して専門的に野菜や花きなどの栽培を行なっている。なお、露地野菜栽培農家は現状維持の傾向が強い。

次にBBB型の農家群をみると、多くの農家は入植前、山間地ですでに畜産経営の経験があり、畜産を容易に取り入れることができた。この型に属する事例入植者をBとする。

入植農家Bは、第5期生として長野県下伊那郡阿南町から入植した。住宅と畑地は、稲山地区の中央道路沿いに配分された。Bの配分農地は、5区に121aの主農地と4区の南端部に67aの副農地であった。主農地は干拓地の中でも土壌条件の不良な場所にあり、干拓造成の際、窪地を砂土で埋めた場所である。また、通作距離も2,500mと遠く、農業経営に恵まれていなかった。

Bは、入植直後協業組織の愛信農場に参加し、畜産に経営の力点を置いた。その時、現在の愛信農場の位置に所有耕地を交換して移動した。1967年には48戸から出発したこの農場は、Bを含む5人の入植者のみとなり、第Ⅰ期の経営は不安定であった。第Ⅱ期でのBは、残った5戸で協業を続けようと努力したが、協業資金が逼迫した経営となった。Bは、この経営を切り抜けるために、郷

里長野県の実家の山林を売却したり、借入金などで資金を集めた。しかし、乳価の下落は続き経営をさらに圧迫した。

1972年に愛信農場は、大手商社Mから肉牛の預託依頼があった。当初の試算によると、1頭当たり6万円の利益を得る。300頭を飼育すれば1,800万円の純利益という。それゆえ、乳牛と預託牛（肉用牛）の経営を開始した。

当時の日本経済は、「日本列島改造論」の出版などにより投資意欲が高まり、牛肉の価格が上昇し、愛信農場は1頭当たり30万円で売却できた。そこで、愛信農場では500頭分の肉牛購入予算で700頭の牛の購入が可能となった。牛の飼料についても、M社は隣接の海部郡飛島村の名古屋港に飼料工場を建設した直後であり、近接のこの農場に安価で飼料を提供した。Bを含むこの農場の肉牛経営は、このような好条件が揃って安定し、1978年に酪農分野を中止する。

第Ⅲ期の1992年に、愛信農場は7区の南部の協業加盟者の農地に720m²の牛糞発酵処理施設を建設した。1994年時点では、この農場で1,000頭の肥育牛を飼育している。これはホルスタインの牡牛や和牛、またはその雑種である。

35年経過した愛信農場は、1995年現在でも5戸の農家で経営している。しかし、第二名神高速道がこの愛信農場を二分し、農場移転を余儀なくされる。Bによれば、後継者がいずれの農家にも育っておらず、これまでの畜産技術を活かし企業化して、行動力のある若者に伝授したいと願望している。

ACC型の農家群は、第Ⅱ期に農業よりも兼業に重点を置いた経営に変化した。この型に属する事例入植者をCとする。

入植農家Cは、1995年時点で53歳である。入植者としては若く、第8期生として入植し、地元弥富町の出身である。54歳の妻と2人の娘との同居であり、長女はすでに嫁いでいる。

宅地は北側道路に面し、西部に位置する。主農地は121aあり5区の東南端に位置し、副農地は住宅地区の1区に33a、6区に32aが存在した。主農地の土壌は砂土であり、通作距離は約3km

と集落内では最も遠距離となった。このように、C農家の営農条件は恵まれていない。

Cは、1970年から露地野菜のナスを33a栽培したが、2年後にはナスの栽培を止めた。その理由は、良き指導者に恵まれず、よい商品ができず、それが名古屋の枇杷島市場で安価に取り引きされたためである。そしてCはこの年に、隣接する飛島村の名古屋港埋立地に立地した金属工業の会社に正社員として就職した。Cは1995年現在、すでに勤続25年を超える。Cは通勤兼業を始めて以来、新しい農業機械を購入せず、稲作の委託面積を増加した。

Cは配分農地のうち、1983年に20a、1984年に20a、1990年に30aの合計70aを売却し、残り130aを所有しているが、全面を稲作委託している。全面委託に際してCは、自家消費分の600kgを受託者から、残りを受託契約によって現金で受け取る。Cの試算によると、130aの稲作での収入では3~4カ月の生活費である。

Cは、農業のみでの収入が少なく、通作距離や土壌にも恵まれないので、上記の経緯から農業主体から兼業に移っていった。

BDD型のD農家は、代表的入植者事例は示し得ない。ほとんどの農家が第Ⅱ期に離農しており、6戸の農家のうち1戸のみ非農家で、他の5戸は転出している。第Ⅰ期の営農は4戸が養豚、酪農と養鶏がそれぞれ1戸であったが、第Ⅱ期にそれら畜産経営を中止して離農している。それぞれ離農の理由は異なるが、農業に対する取り組み姿勢は芳しくなかった。中には、登録された入植者と入れ代わった入植者が2人いる。追跡調査によると、離農の理由は、ほとんどが経営不振であった。

A・B型をそのまま継続した入植農家と、C・Dに分化していった入植農家との相違は、いかなる要因かを、次に検討する。

3) 営農類型分化の要因分析

以上のように、1962年に同時に再出発した入植者は136名であるが、35年間に農業経営への関わり方を大きく相違させる結果となった。第Ⅲ期（営農定着期）の全入植農家136戸の営農類型は、耕種主体型、畜産主体型、兼業主体型、離農型の

4つである。

営農分化の主要な要因としては、入植時期、出身地、土壌条件、通作距離、後継者の有無の違いが考えられる。

1. 入植時期

入植時期に関して、耕種主体型は第1期生、継承入植と続き、畜産主体型は第5期生に、うち養豚は継承入植者に多い。兼業主体型は第2、5期生に、また離農型は継承入植、第6期生と続いている。営農への意識の差は、入植時期の違いも影響した。これは、先の営農の積極性でも、第1期生がより早く干拓地に入植する意思を有していたという点である。これに伴う農地配分が、営農分化の主要な要因と思われる。なお、継承入植者の中には、予定者が交替して入植した例もある。伊勢湾台風後、鍋田干拓地では先住者優先の考え方が踏襲されている。

2. 出身地

出身地別によると、耕種主体型は地元、三河、の出身者と続き、うち稲作+オペでは地元が5戸、野菜は露地栽培も施設栽培も地元出身者に多く、逆に施設花きは三河出身者に多い。畜産主体型は、長野出身者がほとんどである。兼業主体型は、地元、長野、三河出身者と続き、離農型は長野と三河出身者に多い。このように、出身地の相違によって営農に差異がみられる。それは同郷意識が作用した例として把握できる。

他地方の出身者は、早くから多額の資本投下を行ない、畜産などを選択した者が多い。畜産農家の中には、伊勢湾台風の被害から生活再建をするに当たって多くの不利な条件を抱えている者もいた。不利な条件とは、資金に十分な余力がなく、また家畜飼育には干拓地が不向きであったことである。そのため、いくつかの畜産農家は経営が行き詰まり、その農地を売却して借入金返済に当てた。入植農家によっては2haの農地を借入金の担保とする認識が強く、売却可能になり直ちに離農した者もいる。

それに対して地元出身者は、初期の借入金返済を終え、営農が安定した頃に施設園芸や水稻の請負耕作を導入した。なぜなら、新しい経営部門の

導入について、地元出身者の多くが近隣の親や兄弟から慎重に対応するように示唆されたために、早くから導入できなかったからである。

3. 配分農地の土壌条件と通作距離

農地の土壌条件は、配分を受けた主農地を、標高、土壌、水はけなど現地の聴き取り調査と図3・4・7により、地区ごとに優劣をつけて判断したそれによると、農地は入植期生別に配分された。第1期生から順次選択でき、入植時期の早い第1、2、3期生が土壌条件の恵まれた所に配分されている。特に第1期生の団地は、粘質土壌が多く耕作にも有利である。逆に条件の悪いのは、第4～8期生である。それらの農地は、中央部から南部にかけて分布している。例えば、配分された農地の土壌条件が極端に低湿で砂土であるため、自らの目的とする営農に合致しなかった入植農家もある。このことにより、営農の意欲を失い離農した入植者も存在する。

入植時の通作距離は、自家用車の発達も不十分だったため、営農に与える条件が大であった。近距離通作が可能であったのは、入植時期の早い第1～3期生である。逆に遠距離通作を余儀なくされたのは、第5期生以降の入植者である。最大の通作距離は、3kmである。この差は、最近では各農家が自家用車を揃え、かつてほどの意味をもたなくなっただけとはいえ、入植当初は営農に大きく影響を与えた。

4. 後継者

家族の農業に対する関心をみると、まず妻の農業に対する意識が大きく作用する。次に、入植者の子弟が後継者となり得るかどうかである。1995年において、干拓地での農業後継者は19人である。その内訳は、施設園芸の10名を含む耕種主体型に16名が存在する。畜産主体型と兼業主体型は、計3名の後継者が存在する。

後継者には、2通りの形態が考えられる。1つは、入植者（父親）が営農を安定させたため容易に後を継ぐことができた者、もう1つは入植者の農業への対応をみて従来の営農では十分な収益の向上が期待できないと判断し、新たに園芸作物などを導入した者である。農業後継者がいない92

図 11 愛知県鍋田干拓地における入植農家の営農の変容過程。

戸（25戸はすでに離農）の入植農家は、将来農業を放棄する可能性が十分にある。

以上の考察から鍋田干拓地農業の変容過程を図に示すと、図 11 のようにまとめられる。図 11 では、干拓地農業の変容過程を外的要因と内的要因の影響から、入植農家が対応した過程を示している。

特に、この干拓地独自のものとして、外的要因では a) 伊勢湾台風による干拓地の再建、b) 本干拓地が大都市名古屋に近接しているため都市化による代替農地の役割を果たしたこと、c) 第二名神高速道路の計画案の発表などが、入植農家に与えた影響は大きい。内的要因としては、入植条件の入植時期、出身地、配分農地、後継者の 4 つが大きく作用した。

鍋田干拓地は、以上の要因により第 I 期から第

III 期への営農分化がみられ、現在の営農類型となった。入植者が高齢に達し農業から離れつつある現在、後継者の数も少なく都市化の影響を受け、さらに大きく営農の分化が予測される。

V. 結 論

鍋田干拓地は新規に干拓されたものではなく、江戸末期に開発された八穂・六野・上野の 3 つの干拓新田の災害復旧事業として造成されたものである。そして再度、入植初年度に伊勢湾台風による第 1 線堤防の全面的倒壊で、入植者 318 名中 133 名という高潮災害地域でも最も多くの犠牲者を出した。本研究では、まずこの点について鍋田干拓地の復旧事業の中で、当初の土地利用計画と集落計画の変更として対応されていることが明らかになった。

鍋田干拓地農業の変容過程をみるために、専業別農家数割合・所有耕地の規模別農家数割合・収穫面積の推移を総合的にとらえて、第Ⅰ期（営農開始期）、第Ⅱ期（営農転換期）、第Ⅲ期（営農定着期）の3つの時期区分を行ない、各時期における入植者の営農環境と営農内容についてそれぞれ事例をあげ、さらに外的要因と内的要因を視野に入れながら説明した。その結果、次の3点が明らかになった。

①鍋田干拓地に1962年一斉に営農を開始した136戸は、同一の土地面積と社会的条件下にあった。基本的に、入植農家は第Ⅰ期（営農開始期）において耕種主体型、畜産主体型に分類できる。しかし、入植農家は入植時期、出身地、配分農地の土地条件、後継者、個々の農家の属性、営農意識などの営農環境により、農家の経営に違いが生じた。このうち最も影響したのは、入植時期に基づく配分農地の土地条件である。

②個々の入植農家の属性の違いと外的条件への対応の仕方によって、第Ⅰ期→第Ⅱ期→第Ⅲ期にかけて営農内容が分化する。そして第Ⅲ期は、すでに第Ⅱ期より芽生えていた営農類型である耕種主体型、畜産主体型、兼業主体型、離農型の4類型であることが明らかになった。

③わが国の他の干拓地と比較した場合、鍋田干拓地の特性として、次の2点を指摘することができた。

第1に、鍋田干拓地は伊勢湾台風で多くの犠牲者を出した。その災害復旧後の再入植に当たり、伊勢湾台風前に入植者本人が被害に遭ったため近親者による「継承入植者」が136名中、約20%に当たる25名も存在した。彼らは正規の入植者と比較して営農意欲に乏しく、やがて営農定着期に離農した者も少なくない。

第2に、大都市名古屋の近郊に位置していることにより、干拓地農業の営農転換期に著しい都市化の影響を受け、干拓地の302 haの耕地のうち約10%が名古屋市在住者の土地所有に転換した。これは、干拓地の売買禁止の規制の解除が土地所有の変動要因となった。また、干拓集落における共同体的結合が欠如し、稲作農家と畜産農家の対

立にみられるように、1つの作目に特化しなかったことが、大市場に近接することの有利性を十分生かせないでいる。

謝 辞

本研究を進めるにあたり、筑波大学地球科学系教授高橋伸夫先生、筑波大学名誉教授山本正三先生にご指導を賜った。また、愛知学院大学教授白井義彦先生、駒沢大学名誉教授上野福男先生には励ましのお言葉を賜った。また、現地調査に当たり関係諸機関と農家の方々にご協力いただいた。以上、記して心より感謝申し上げます。

注

- 1) 松井貞雄は、尾張平野を犬山付近から伊勢湾岸にかけて4つの地域区分を行なった。それは、犬山扇状地畜産・養蚕地域、尾北水田・果樹作地域、尾西自然堤防園芸地域、海部低湿水田地域である。
- 2) 逆潮灌漑とは、河口の海水と淡水の交わる付近において、満潮時に比重の関係から上部に淡水がくるので、それを要領良く取水するものである。取水は満潮時だけが可能とされ、時間的に大きく制約される。また、一時期に大量に取水された用水を地域内に蓄えることのできる一時的貯留施設が必要であるが、伊藤達也(1994)は、筏川がこの役割を果たしていたと述べている。
- 3) 当時の鍋田干拓事務所長の見解による。
- 4) 農林省は第二次世界大戦後、全国干拓地区(10地区)のうち湖面干拓は農林省所管事業とし、海面干拓4地区については海上作業に比較的豊富な技術と資材をもつ運輸省港湾局に施工を委託する方式で、1945年11月9日に緊急開拓実施要領を閣議決定した。
- 5) 干拓計画とは、周囲に堤防を建設して干拓地の大枠をつくることをいい、干陸計画とは排水し営農が可能となるよう整地して土地割を行なうことをさす。
- 6) 伊勢湾台風の被害は全国に及び、死者4,697人、不明401人、負傷38,921人、船舶被害7,576隻、住家833,965軒、浸水363,611軒などであったが、この鍋田干拓地と周辺の伊勢湾奥で最も被害が大きかった。
- 7) 構造は鉄筋ブロック造りで、地階を作業場兼倉庫、一階を通常的生活空間として8畳間、4.5畳間、台所、風呂、便所などを配置し、二階は3畳間と押し入れで水害の際の避難所となっていた。鉄筋ブロック住宅は、被災後水害に有効な構造の農家住宅として、農林省と愛知県の依頼を受けた東京工業大学勝田千利教授の設計による。当時、実質三階建の建物は一般家屋には珍しく、「現代の水屋」といわれ注目された。
- 8) 地元増反入植地は干拓地農地の約1割の面積であり、北部と東部の堤防沿いに割り当てられた(図7)。この農地は、干拓地には居住せず周辺から通作する農家に配分された。増反入植者は、鍋田干拓地からの距離が2 km以内の農家で、しかも所有耕地70~150 aの農家の中から選考され、1963年に139名が決定され

- た. 1戸当たり10~35 a, 平均22 aの配分であった.
- 9) 愛知県内は, 東部は旧三河の国, 西部は旧尾張の国から構成されているため, 三河地方, 尾張地方と呼ぶことが多い.
- 10) 経営されなくなった作目は, 養鶏, 椎茸, 養兎などである. 椎茸栽培, 養兎は1975年に, 養鶏は1990年に経営を中止された.
- 11) 入植農家の営農類型区分の指標は, 農家調査により農家所得の約70%を占める粗生産額並びに収入をもとにした.
- 12) 現在, 使用料・維持管理費は土地改良区が徴収しているが, 代金は耕地面積の広狭で, 使用量に基づいているわけではない.
- 13) ここでのオペレーションは, 稲作の請負耕作の受託をさし, 受託者をオペレーターとよぶ. オペレーションは業界内部の用語である.
- 14) 前掲13) 参照.

文 献

- 尾留川正平 (1948): 木曾川河口に於ける砂州の成長と干拓. 地理学評論, **21**, 120-125.
- 尾留川正平 (1963): デルタ開発の地理的問題. 地理, **8-3**, 7-13.
- 北条 寿 (1969): 八郎潟中央干拓地 (大潟村) における営農とその問題点. 地理学評論, **42**, 713-718.
- 飯本信之 (1960): 干拓地の地理学的研究 I. 総合海洋科学, **2**, 18-104.
- 飯本信之 (1961): 干拓地の地理学的研究 II. 総合海洋科学, **3**, 109-141.
- 飯本信之 (1962): 干拓地の地理学的研究 III. 総合海洋科学, **4**, 111-141.
- 飯本信之 (1963): 干拓地の地理学的研究 IV. 総合海洋科学, **5**, 65-113.
- 飯本信之 (1964): 干拓地の地理学的研究 V. 総合海洋科学, **6**, 143-185.
- 飯本信之 (1966): 干拓地の地理学的研究 VI. 総合海洋科学, **8**, 91-154.
- 伊藤達也 (1994): 木曾川下流地域の用排水秩序をめぐめる地域対立—筏川管理をめぐって—. 金城学院大学論集 社会科学編, **36**, 131-192.
- 笠原成郎・笠原正嗣 (1994): 琵琶湖干拓農業と村落構造—湖東・大中 (北部・西部・南部集落) の概要—. 地域総合研究, **4**, 60-79.
- 菊地利夫 (1959): 干拓のうつりかわりとその意義. 地理, **4-10**, 16-24.
- 菊地利夫 (1958): 新田開発 上巻. 古今書院, 295p.
- 菊地俊夫 (1993): 日本の酪農地域. 大明堂, 250p.
- 松井貞雄 (1969): 尾張平野の農業. 日本地誌研究所編: 日本地誌 **12** 愛知県・岐阜県. 二宮書店, 208-223.
- 農林水産省東海農政局 (1992): 鍋田干拓事業誌. 328p.
- 小笠原節夫 (1963): 愛知県鍋田干拓地の伊勢湾台風被災前後の集落計画. 地理学評論, **36**, 267-279.
- 小笠原節夫 (1987): 鍋田干拓地における集落の再生と変貌. 米倉二郎監修: 集落地理学の展開. 大明堂, 25-39.
- 斎藤晃吉 (1969): 湖沼の干拓. 古今書院, 155p.
- 多田文男・大矢雅彦 (1960): 伊勢湾台風における水害地形分類と高潮. 科学技術庁資源調査会: 伊勢湾台風による低湿地域の災害について—その土地利用の現況と問題点—. 3-26.
- 高橋正明 (1983): 大中の湖新農村における営農の担い手に関する若干の考察. 立命館大学文学部地理学教室編: 地表空間の組織. 古今書院, 175-182.
- 谷岡武雄 (1948): 日本における土地開発—歴史地理的側面よりの考察—. 立命館大学地理学教室編: 日本の風土. 大八洲出版, 153-181.
- 由井浜省吾 (1970): 農業用干拓地造成に関する諸問題. 岡山大学法文学部学術紀要, **30**, 123-171.
- Williams, M. (1990): *Wetlands - A threatened landscape*. Blackwell, Oxford UK & Cambridge USA, 419 p.
- 弥富町 (1990): 弥富町誌村絵図編. 180 p.
- 吉田新二 (1950): 愛知県海部郡鍋田村及びその周辺地域に於ける干拓発生の地理学的考察. 岐阜農林専門学校学術報告, **68**, 227-290.

(1997年7月11日受付, 1997年9月8日受理)